

共同研究 ● 平和・紛争・暴力に関する人類学的研究の可能性 (2008-2011)

「平和」というテーマに対する人類学的アプローチの意義を明らかにすること。これを目的に私たちは共同研究——通称「平和の人類学」——を開催している。現在3年目が進行中である。

スタートした2008年度は基礎固めと方向づけに比重を置いた(その内容は『民博通信』No.128で報告した)。2年目の2009年度からは各論的な発表と討論の段階に入り、「市民社会・非国家主体」、「平和の展示」、「平和構築と和解」のテーマで3回の研究会を開催した。ここでは2年目の研究会を振り返り、「平和の实践」を考える上で示唆深い2つの発表を詳しく取り上げたい。

誰が、いかに平和を展示するのか

国立民族学博物館という場所柄、そしてメンバーに平和博物館研究の専門家(福島在行)がいることもあり、「平和展示」がこの共同研究の通奏低音となっている。昨年はこの問いを正面から取り上げ、2日間にわたる研究会を開催した。初日に世界各地の平和展示について6つの事例報告がなされた。例えば小田はニューヨークのアメリカ自然史博物館で展示されている「平和のパイプ(calumet)」について報告した。これはオマハなどの平原インディアンが他部族のメンバーと擬似親族関係を結ぶ儀礼において用いるもので、このパイプを贈った部族とは、平和な関係が結ばれる。親族とは戦争をしないからである。その点でこれは「平和の道具」の一例といえる。2日目にわれわれは民博の常設展を見学し、平和展示の視点から討論を行なった。そこでは平和と直接関連づけられていなくとも、平和促進的と捉えられる展示物があるという指摘がなされた。例えば、オセアニア地域で飲用されるカヴァには生理的な鎮静作用と共に、コミュニティ・メンバー間のつながりを強める社会的機能がある。またカヌーには、離島の間を結んで信頼関係を醸成し、「生活の安全保障」を高める働きがある。「平和」という窓口から見てみれば、民博の展示・収蔵物についてさらなる発見があるだろう。

関雄二の発表「グアテマラにおけるコミュニティー・ミュージアム建設の試み：内戦後の社会復興プロジェクト」は、紛争と展示との関係を考える上で興味深いものであった。中米のグアテマラでは、1960年から30年以上の長きに及んだ内戦で、20万人以上が犠牲となった。その多くはマヤ系先住民であった。この発表の舞台となったパンソス村でも合わせて2百数十人もの犠牲者を出した。戦後、法人類学者モスコソが率いるNGO「平和のための歴史化」によって、パンソス村で虐殺の記憶をめぐるプロジェクトが実施された。具体的にはコミュニティー・ミュージアムの建設、追悼モニュメントの建立、壁画制作、証言収集などの活動が含まれ、それらは村民を巻き込んで行なわれた点でユニークであった。村人自身が討論を重ねる中で、展示内容などを決めていったのである。「平和と寛容のためのモニュメント」は、かつて虐殺犠牲者が埋められた秘密墓地の上に建てられた。また壁画には、軍に



ニューヨークのアメリカ自然史博物館に展示されている「平和のパイプ」(アメリカ自然史博物館提供)。

よる破壊とそれからの逃亡の記憶と共に、内戦後村に帰還する場面が描かれた。

関は「公式な記憶が黙りを決め込み、大量殺戮の犠牲者に対する補償がほとんど実行されていない現状では、まずはヴァナキュラーな記憶の活動により、公式な記憶と対話し、交渉を始めることは、必要な手段」であり、そうした「場と空間を設けること」にこうしたプロジェクトの意義を見出している(関 2009: 113)。この事例は、誰が、いかに展示をするのかという問いを考えるとときに示唆に富む。平和展示の実践的な方向性を指し示しているのである。

草の根平和構築

栗本英世は「平和構築の理論と実践——南部スーダンの事例からその課題と限界を考える」で、国連や各国政府の主導で行なわれる従来の「平和構築」を批判的に振り返り、紛争当事者が主体となった「草の根平和構築」にスポットを当てた。

1983年から2005年までの第2次スーダン内戦では約250万人もの死者が出た。紛争後の南部スーダンでは、国連などの様々なアクターが「平和構築」と銘打つプロジェクトを実施している。しかし、栗本によるとそこには、ローカルな特性への関心の希薄さ、近代国民国家建設の無批判な目的化といった問題があり、それは「社会工学的」な発想に起因している。スーダンの内戦により、エスニック集団の間および内部が複雑に分断され、人びとの生活を支える生業経済も衰退してしまっただけで、トップダウンの平和構築だけでは、こうしたローカルな人びとの生活の修復にまで行き届かないのである。

これに対して、ローカルなアクターが中心となる「下からの平和」ないし「草の根平和構築」が注目される。1975年から2005年の間に南部スーダンで100例以上のそうした試みが実施された。その中で代表的なのが1999年の「ディンカーヌエル平和・和解会議」である。そこには紛争当事者であるディンカとヌエルの両エスニック集団の代表をはじめ、千数百名の参加者が集い、平和のための誓約が採択された。このときに、牛の供犠と共食、浄化の儀礼、ダンスと歌などのローカルな「伝統」が活用される一方で、女性組織の代表も参加するなど「現代」的な要素も加えられた。実施のためにローカルな事情に精通したスタッフが、多様なアクターの間で粘り強く調整を重ねて実現にこぎつけたのであった。

イスラエルとパレスチナの間で、下からの平和構築に尽力したイスラエルの社会心理学者バル＝オンは、「ボトムアップな平和構築はエスニック紛争解決の十分条件だと言える。それは平和構築の必要条件に当たるトップダウンのプロセスを補完する」(Bar-On 2002:110)と述べる。これは、集団のトップレベルによる「和平」に、草の根の平和構築が合わさってはいじめ「持続可能な平和」が実現するという考え方である。草の根の平和構築だけで全てが解決されるわけではない。しかしそれには、紛争の影響を直接被る人びとが「平和の主権」を取り戻し、生活に根ざした平和構築の主役になるという独自の意義が認められるであろう。

「平和の切実さ」に応える

以上のグアテマラとスーダンの事例から浮かび上がってくるのは、たんに紛争に苦しめられるだけでなく、その中でも平和を求め、よりよい未来をつくろうとする人びとの姿である。各地で人びとは平和を実践している。〈平和の人類学〉はそこに焦点を当てるのである。



セブル・サルコ村の壁画制作 (Historial para la Paz所蔵写真、2004年)。

栗本は「ディンカーヌエル平和・和解会議」の背景に、「長年にわたる内戦で疲弊したディンカとヌエルが抱く、平和に対する強い希求があった」と指摘している(栗本 2000:48)。この現地社会の人々が痛感する「平和の切実さ」に人類学者はいかに応えることができるだろうか。

最後に「〈平和の人類学〉を实践する」という表題を、2つの課題に分けて考えてみたい。1つ目は、人びとのローカルな平和実践をいかに人類学的に研究するのかという課題である。2番目は、その研究成果をいかに具体的な平和の現場で活用するのかという実践人類学的な課題である。1つ目の課題についてほとんど研究の蓄積がない。だが、ローカルなアクターがいかに平和をつくりあげているのかを明らかにする上で、人類学は特別の可能性を有している。ローカルな文脈に密着するエスノグラフィックなアプローチがそこで生きるであろう。その際、あるグループとその他者との〈関係性〉とその動態とを捉える枠組みが必要となるはずである。また第二の課題に取り組む際の基本姿勢は、人びとの自助を支援すること、すなわち人びとが平和の能力を取り戻す条件を整える、〈橋渡し〉の役回りではないだろうか。

【参考文献】

- Bar-On, Dan. 2002. Conciliation through Storytelling: Beyond Victimhood. In Gavriel Salomon and Baruch Nevo (eds.), *Peace Education: The Concept, Principles, and Practices around the World*, pp.109-116. Mahwah, New Jersey/London: Lawrence Erlbaum Associates.
- 栗本英世 2000 「『上からの平和』と『下からの平和』:スーダン内戦をめぐる」『NIRA政策研究2000』13(6):46-49.
- 関雄二 2009 「大量虐殺の記憶装置としてのミュージアム」関雄二・狐崎知己・中村雄祐編『グアテマラ内戦後 人間の安全保障の挑戦』(みんぱく実践人類学シリーズ5) pp.75-117 明石書店。



UNHCR事務所。ボル、ジョングレイ州、南部スーダン(栗本撮影、2008年)。

おだ ひろし

北海道大学大学院文学研究科准教授。専門は文化人類学。ドイツの市民社会と歴史和解をテーマに調査を行なっている。著書に『エスノグラフィ入門: (現場) を質的研究する』(春秋社 2010年)、論文に『現場』のエスノグラフィ(『国立民族学博物館調査報告』85 2009年)など。